

平成23年度

松崎町財務書類

総務省方式改訂モデル

- 普通会計財務書類
- 連結財務書類

平成25年7月

松崎町役場

目 次

はじめに	1
財務書類4表の関連	2
松崎町普通会計財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
松崎町連結財務書類	
連結貸借対照表	13
連結行政コスト計算書	15
連結純資産変動計算書	17
連結資金収支計算書	19

はじめに

新地方公会計制度について

新地方公会計制度とは、現行の地方公共団体の会計制度が、現金主義・単式簿記によるものとなっているのに対し、現行の会計制度に発生主義、複式簿記の考えを加えた財務書類を作成・開示することにより、資産や債務の適正な管理や有効活用を図り、地方公共団体の管理強化を図る制度です。

現行の会計制度では、単年度毎の支出ベースの帳票であり、職員の退職金の引当金など将来発生する費用や、建物などの減価償却費の把握、言い換えれば「いま資産や債務の実態はどうなっているか」「将来負担費用がどれくらいあるのか」といった全体の費用を把握することができませんでした。しかし、新地方公会計制度では、必要な財務書類を作成することにより、見えにくいコストや正確なストックなどの実態を把握し、また分析を行い、財政状況を悪化させている原因や効果的・効率的な行政運営を進めていくための活路を見出すことができます。

新地方公会計制度の公表にあたり

新地方公会計制度では、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の四つの帳票を作成することになっていますが、その帳票の作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」があります。

「基準モデル」とはすべての資産を公正価値により評価したうえで、固定資産台帳を作成するとともに、個々の取引情報を発生主義により複式帳票として作成し公表する方式です。

「総務省方式改定モデル」は、当面の間、固定資産台帳や個々の複式簿記によらず、既存の決算統計データ等を活用していく方式です。

松崎町は、現段階では資産評価等の「基準モデル」での帳票作成が困難なため、当面の間は既存の決算統計データ等を活用していく「総務省方式改定モデル」で作成することとしました。今後、財産台帳等の整備を進め、できる限り早期に「基準モデル」への移行を行いたいと考えております。

尚、帳票作成にあたりましては、財産台帳の整備(資産評価)が完了していないことから、売却可能資産については「翌年度において実際に売却された財産」を計上しております。

松崎町普通会計財務書類

対象会計

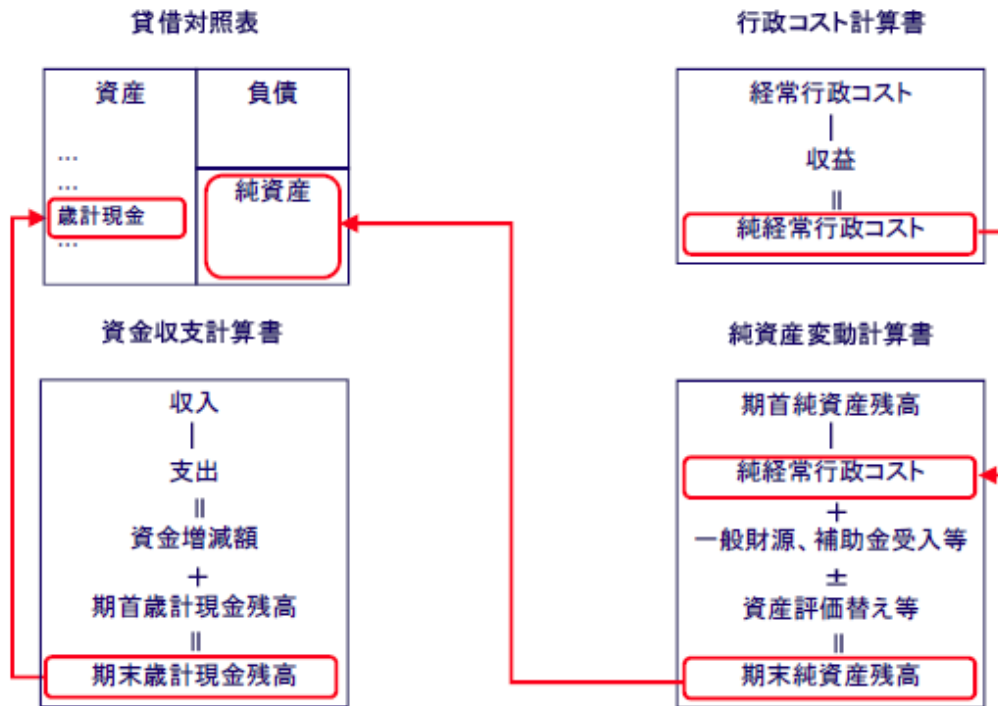
普通会計(一般会計)

作成基準日

平成24年3月31日現在(平成23年度末)

ただし、出納整理期間(平成24年4月1日から平成24年5月31日)は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

財務書類4表の関連



① 貸借対照表 (B/S)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総合的に対象表示した財務書類であり、表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書 (P/L)

4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示した財務書類です。

③ 純資産変動計算書 (NWM)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

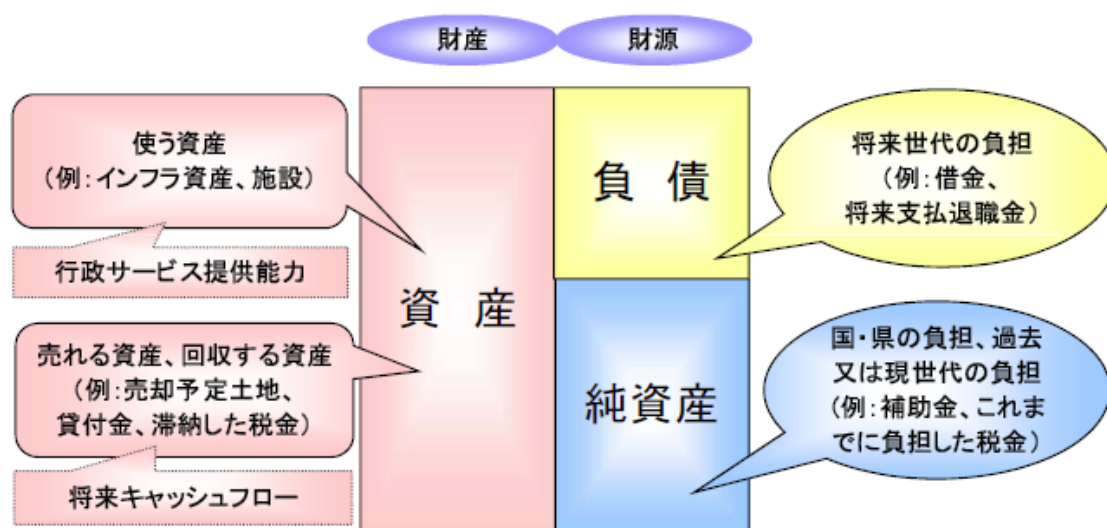
④ 資金収支計算書 (C/F)

歳計現金(資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示した財務書類で、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した理由が明らかにされるのが特徴です。現金などの収支を表したものであることからキャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

貸借対照表（B/S）

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、「資産」「負債」及び「純資産」から構成されています。貸借対照表の左側(借方)に当町が保有している「資産」を示し、右側(貸方)に資産を形成したために将来の世代が負担し今後支払が必要になるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

左側(借方)に計上している資産の残存価格と、右側(貸方)に計上している負債残額と純資産残額を加算した金額が同じであることから、バランスシートとも呼ばれています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの(使う資産)と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)の二つがあります。例えば、①についてはインフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②は税金の未収入金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債へ計上しています。また、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

なお、財務書類の段階的整備を行っているため、前年度の貸借対照表と数値が一致しません。

行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなりこれらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また行政コスト計算書は性質別と行政目的別(行政分野別)のマトリックス形式で表示されます。性質別区分と目的別区分で表示することで、例えば教育の分野のサービスを提供するために人件費や物件費などどのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっています。

「経常行政コスト」(行政サービスに係る経費)は、性質別(性質別行政コスト)と行政目的別(目的別行政コスト)に分解してみる方法があります。

行政コスト計算書を縦方向に見る「性質別行政コスト計算書」で経常行政コストの内訳をみると人件費、物件費といった経費と、退職手当引当金繰入等や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。このように「性質別行政コスト計算書」では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、また、このような行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担等がどの程度あったのかを把握することができます。

一方、行政コスト計算書を横方向に見る「目的別行政コスト計算書」では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれどの程度あったかを見ることができます。

行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	577,231	17.5%	31,121	152,178	23,576	57,467	43,237	27,535	180,044	62,073			0
(2)退職手当引当金繰入等	57,780	1.8%	3,974	18,371	3,172	7,352	5,452	73	17,665	1,721			0
(3)賞与引当金繰入額	35,893	1.1%	2,266	9,067	3,200	4,242	3,000	0	11,120	2,998			0
小計	670,904	20.3%	37,361	179,616	29,948	69,061	51,689	27,608	208,829	66,792			0
(1)物件費	667,335	20.2%	17,540	76,687	21,970	197,716	173,778	46,154	131,604	1,886			0
(2)維持補修費	36,084	1.1%	17,792	0	154	8,116	7,855	0	2,167	0			
(3)減価償却費	700,744	21.2%	74,866	113,750	4,706	107,640	322,181	12,917	64,684				
小計	1,404,163	42.6%	110,198	190,437	26,830	313,472	503,814	59,071	198,455	1,886			0
(1)社会保障給付	352,495	10.7%		829	335,146	16,520							
(2)補助金等	411,476	12.5%	1,195	17,943	36,975	94,979	55,823	148,517	55,770	274			0
(3)他会計等への支出額	330,035	10.0%	0	0	318,792	0	9,511	1,732	0				0
(4)他団体への 公共資産備付け金等	65,186	2.0%	27,272	0	10,472	10,114	10,256	0	7,072				0
小計	1,159,192	35.1%	28,467	18,772	701,385	121,613	75,590	150,249	62,842	274			0
(1)支払利息	52,148	1.6%								52,148			
(2)回収不能見込計上額	12,014	0.4%									12,014		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	64,162	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	52,148	12,014		0
経常行政コスト a	3,288,421		176,026	388,825	758,163	504,146	631,093	236,928	470,126	66,932	52,148	12,014	0
(構成比率)			5.3%	11.8%	23.0%	15.3%	19.1%	7.2%	14.3%	2.1%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	68,126		5,049	7,948	9	10,093	34,127	0	6,224	0	0		0	4,676
2 分担金・負担金・寄附金 c	27,586		1,259	0	17,452	24	479	5,088	0	0	0		0	3,284
経常収益合計 d	95,712		6,308	7,948	17,461	10,117	34,606	5,088	6,224	0	0		0	7,960
(b+c) d/a	2.90%		3.6%	2.0%	2.3%	2.0%	5.5%	2.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a-d	3,202,709		169,718	380,877	740,702	494,029	596,487	231,840	463,902	66,932	52,148	12,014	0	△ 7,960

純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分がどれだけ増減したのかがわかる書類です。

純資産変動計算書の各項目の説明

項目	内 容
①純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコスト（経常行政コスト）から経常収益を差し引いたもの
②一般財源	市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金、財産収入、繰入金、諸収入、以上の収入未済額など
③補助金等受入	国県支出金（公共資産の整備に係る国県補助金、基金・出資金・貸付金・一般行政コストなどに係る国県支出金）
④臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
⑤科目振替	純資産の4つの科目で資金の移動があった場合、各科目の変動をプラス・マイナスで表示するもの
⑥資産評価替えによる変動額	新たに計上した売却可能資産の価額及び公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額
⑦無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額
⑧その他	上記のいずれにも属さないもの

【純経常行政コストと財源】

純経常行政コストの金額に対して一般財源および経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によってどの程度賄われているかがわかります。

【科目振替】

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、便宜上「⑤科目振替」により、その調整を行っています。

科目振替の中に「減価償却による財源増」がありますが、これは償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」が減価償却分だけ減少し、その分が「その他一般財源等」に振り替えられたこととして処理を行うものです。

また、「その他一般財源等」については金額がマイナスとなっている場合が多いですが、このマイナスがただちに債務超過を示すわけではなく、資産形成を伴わない負債、すなわち将来に負担のみを残している負債に対しての蓄えがされていないため、財源が拘束されていることを意味します。

なお、財務書類の段階的整備を行っているため、前年度の純資産変動計算書と数値が一致しません。

純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	10,973,008	3,670,519	9,683,767	△ 2,381,278	0
純経常行政コスト	△ 3,202,709			△ 3,202,709	
一般財源					
地方税	762,846			762,846	
地方交付税	1,647,904			1,647,904	
その他行政コスト充当財源	240,843			240,843	
補助金等受入	454,822	39,377		415,445	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	516			516	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			313,702	△ 313,702	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,363	5,363	0
貸付金・出資金等への財源投入			433,444	△ 433,444	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 54,386	54,386	0
減価償却による財源増		△ 237,632	△ 463,112	700,744	0
地方債償還等に伴う財源振替			169,688	△ 169,688	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	10,877,230	3,472,264	10,077,740	△ 2,672,774	0

資金収支計算書（C/F）

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、出入りの情報を性質の異なる3つの区分「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

【経常的収支の部】

経常的収支の部には人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されます。

【投資・財務的収支の部】

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

3つの区分で表される資金収支計算書から、自治体のどのような活動に資金が必要となり、それをどのように賄ったかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることが可能です。

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	667,157
物件費	667,335
社会保障給付	352,495
補助金等	411,476
支払利息	52,148
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	318,792
その他支出	36,084
支出合計	2,505,487
地方税	747,577
地方交付税	1,647,904
国県補助金等	408,016
使用料・手数料	68,120
分担金・負担金・寄附金	20,832
諸収入	88,111
地方債発行額	180,976
基金取崩額	118,000
その他収入	516,162
収入合計	3,795,698
経常的収支額	1,290,211

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	363,379
公共資産整備補助金等支出	65,186
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,732
支出合計	430,297
国県補助金等	46,806
地方債発行額	17,700
基金取崩額	0
その他収入	27,528
収入合計	92,034
公共資産整備収支額	△ 338,263

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	498
貸付金	876
基金積立額	198,882
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	396,511
地方債償還額	335,297
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	932,064
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,476
基金取崩額	387,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	5,879
その他収入	△ 385,088
収入合計	18,267
投資・財務的収支額	△ 913,797

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	38,151
期首歳計現金残高	143,538
期末歳計現金残高	181,689

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

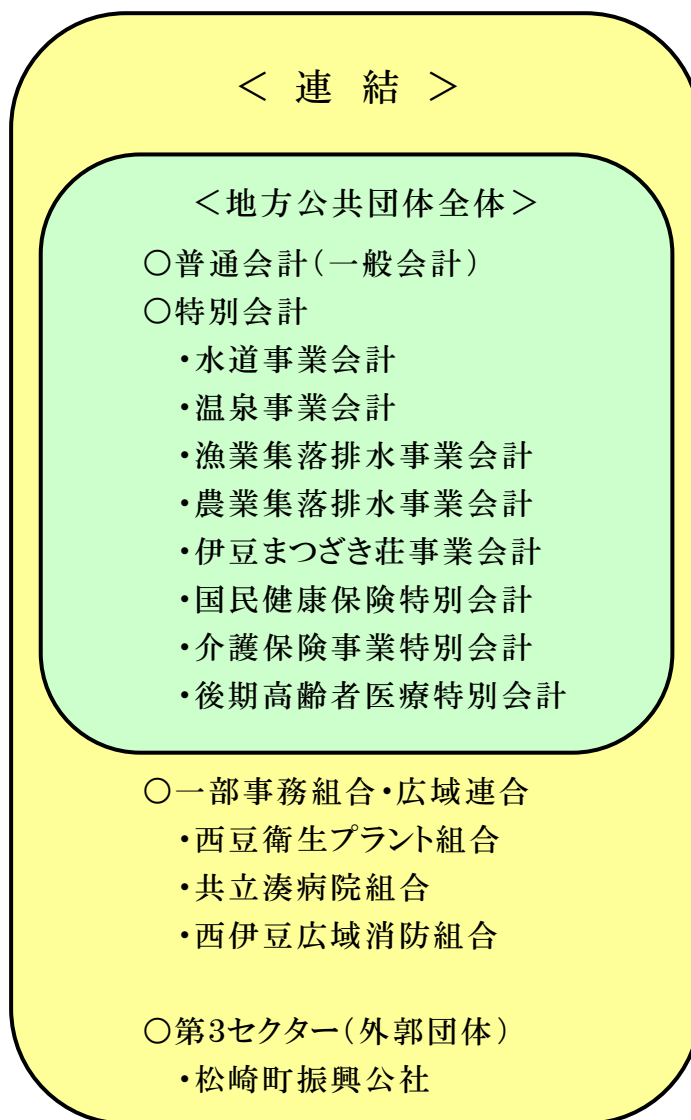
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		3,905,999	千円
地方債発行額	△	198,676	
財政調整基金等取崩額	△	500,000	
支出総額	△	3,867,848	
地方債元利償還額		387,445	
財政調整基金等積立額		198,794	
基礎的財政収支		△ 74,286	千円

松崎町連結財務書類

対象会計

松崎町では、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき、普通会計、特別会計の8会計、一部事務組合・広域連合の3団体、及び第3セクター1団体の合計13の会計・団体を連結対象としています。



作成基準日

平成24年3月31日現在(平成23年度末)

ただし、出納整理期間(平成24年4月1日から平成24年5月31日)は、作成基準日までに終了したものとして処理します。

連結貸借対照表

連結

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	4,518,714	
②教育	3,379,606	
③福祉	163,610	
④環境衛生	3,738,662	
⑤産業振興	5,000,007	
⑥消防	222,033	
⑦総務	1,240,814	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産合計	18,263,446	
(2) 無形固定資産	41,117	
(3) 売却可能資産	776	
公共資産合計	18,305,339	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	128,706	
(2) 貸付金	415,832	
(3) 基金等	1,186,012	
(4) 長期延滞債権	137,441	
(5) その他	54	
(6) 回収不能見込額	△ 35,854	
投資等合計	1,832,191	
3 流動資産		
(1) 資金	1,561,495	
(2) 未収金	163,429	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	79,305	
(5) 回収不能見込額	△ 13,246	
流動資産合計	1,790,983	
4 繰延勘定	6,395	
資 産 合 計	21,934,908	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	2,991,741	
②公営事業地方債	1,489,175	
地方公共団体計	4,480,916	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	306,429	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計	306,429	
(3) 長期未払金	296	
(4) 引当金	1,271,862	
(うち退職手当等引当金)	1,256,168	
(うちその他の引当金)	15,694	
(5) その他	404,882	
固定負債合計	6,464,385	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	432,674	
②関係団体	34,921	
翌年度償還予定額計	467,595	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
(3) 未払金	150,531	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	44,471	
(6) その他	38,085	
流動負債合計	700,682	
負 債 合 計	7,165,067	
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国庫補助金等	4,364,753	
2 公共資産等整備一般財源等	12,742,646	
3 他団体及び民間出資分	0	
4 その他一般財源等	△ 2,553,600	
5 資産評価差額	216,042	
純資産 合計	14,769,841	
負債及び純資産合計	21,934,908	

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	4,518,714	①普通会計地方債	2,988,971
②教育	3,379,606	②公営事業地方債	1,353,756
③福祉	163,610	地方債計	4,342,727
④環境衛生	3,000,995	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	5,000,007	(3) 引当金	1,078,914
⑥消防	162,118	（うち退職手当等引当金）	1,063,220
⑦総務	1,240,814	（うちその他の引当金）	15,694
⑧収益事業	0	(4) その他	404,882
⑨その他	0	固定負債合計	5,826,523
有形固定資産合計	17,465,864		
(2) 無形固定資産	35,640	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	776	(1) 翌年度償還予定地方債	431,058
公共資産合計	17,502,280	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	34,726
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	128,706	(5) 賞与引当金	37,565
(2) 貸付金	415,832	(6) その他	2,907
(3) 基金等	1,066,260	流動負債合計	506,256
(4) 長期延滞債権	137,187		
(5) その他	0	負債合計	6,332,779
(6) 回収不能見込額	△ 35,853		
投資等合計	1,712,132	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	4,218,833
(1) 資金	1,430,610	2 公共資産等整備一般財源等	12,561,597
(2) 未収金	132,792	3 その他一般財源等	△ 2,454,137
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	119,169
(4) その他	13,651	純資産合計	14,445,462
(5) 回収不能見込額	△ 13,224		
流動資産合計	1,563,829		
4 繰延勘定	0		
資産合計	20,778,241	負債及び純資産合計	20,778,241

連結行政コスト計算書

連結

連結行政コスト計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能品等計上額	その他
(1)人件費	827,051	13.1%	31,121	152,178	59,799	81,976	127,594	132,263	180,072	62,103			0
(2)退職手当等引当金繰入等	78,207	1.2%	3,974	18,371	3,172	△ 5,588	10,634	28,258	17,865	1,721			0
1 (3)賞与引当金繰入額	44,471	0.7%	2,266	9,067	3,200	5,948	3,000	6,872	11,120	2,998			0
小計	949,729	15.0%	37,361	179,616	66,171	82,336	141,168	167,993	208,957	66,827			0
(1)物件費	1,226,715	19.4%	17,540	76,687	68,986	520,575	350,746	58,392	131,902	1,887			0
(2)維持補修費	47,395	0.7%	17,792	0	154	12,100	15,182	0	2,167	0			0
(3)減価償却費	916,760	14.5%	74,866	113,750	4,706	283,505	357,007	18,242	64,884	0			0
小計	2,190,870	34.6%	110,198	190,437	73,846	816,180	722,935	76,634	198,753	1,887			0
(1)社会保険給付	1,905,679	30.1%	0	829	1,888,330	16,520	0	0	0	0			0
(2)補助金等	856,396	13.5%	1,195	17,943	471,451	94,979	64,674	149,922	55,953	274			0
(3)他会計等への支出額	119,736	1.9%	0	117,879	0	125	0	1,732	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	65,186	1.0%	27,272	0	10,472	10,114	10,256	0	7,072	0			0
小計	2,946,997	46.6%	28,467	18,772	2,488,132	121,613	75,055	151,854	63,030	274			0
(1)支払利息	100,168	1.6%								100,168			0
(2)回収不能品等計上額	16,678	0.3%									16,678		0
(3)その他行政コスト	118,921	1.9%	0	0	25,149	122	92,349	0	0	0			1,301
小計	235,767	3.7%	0	0	25,149	122	92,349	0	0	100,168			1,301
経常行政コスト a	6,323,363		176,026	388,825	2,653,298	1,022,251	1,031,507	395,681	470,639	68,988	100,168	16,678	1,301
(構成比率)			2.8%	6.1%	42.0%	16.1%	16.3%	6.3%	7.4%	1.1%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能品等計上額	その他
1 使用料・手数料	68,212		5,049	7,948	9	10,093	34,127	36	6,224	0	0	0	4,676
2 分担金・負担金・寄附金	870,072		1,259	0	715,291	262	479	149,497	0	0	0	0	3,284
3 保険	478,980				478,980								
4 事業収益	853,195		0	0	0	475,926	377,269	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	26,721		0	0	18,078	1,727	6,916	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	78,238		0	0	24,321	7,989	125	0	0	0	0	0	45,823
経常収益 b	2,375,418		6,308	7,948	1,236,679	495,977	418,916	149,583	6,224	0	0	0	53,733
b/a	37.6%		3.6%	2.0%	46.6%	48.6%	40.6%	37.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	3,947,945		169,718	380,877	1,416,619	524,274	612,591	246,098	464,415	68,988	100,168	16,678	1,301
△ 53,733													

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土)保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	636,998	11.2%	31,121	152,178	59,799	8,101	43,237	27,535	180,044	62,073			0
(2)退職手当等引当金繰入等	44,755	0.8%	3,974	18,371	3,172	△5,673	5,452	73	17,665	1,721			0
(3)賞与引当金繰入額	37,565	0.7%	2,266	9,067	3,200	5,914	3,000	0	11,120	2,998			0
小計	719,318	12.6%	37,361	179,616	66,171	81,252	51,689	27,608	208,329	66,792			0
(1)物件費	975,618	17.1%	17,540	76,637	69,986	444,304	188,457	46,154	131,604	1,886			0
(2)維持補修費	42,554	0.7%	17,792	0	154	11,305	10,636	0	2,167	0			0
(3)減価償却費	881,517	15.5%	74,886	113,750	4,706	253,587	357,007	12,917	64,684	0			0
小計	1,899,689	33.4%	110,198	190,437	73,846	709,896	566,100	59,071	198,455	1,886			0
(1)社会保険給付	1,905,679	33.5%		829	1,898,330	16,520							
(2)補助金等	845,952	14.9%	1,195	17,943	471,451	94,979	55,823	148,517	55,770	274			0
(3)地価計等への支出額	119,736	2.1%	0	0	117,879	0	125	1,732	0	0			0
(4)他団体への 寄附資産整備補助金等	65,186	1.1%	27,272	0	10,472	10,114	10,256	0	7,072	0			0
小計	2,936,553	51.6%	28,467	18,772	2,488,132	121,613	66,204	150,249	62,842	274			0
(1)支払利息	93,129	1.6%								93,129			0
(2)回収不能見込計上額	16,682	0.3%									16,682		0
(3)その他行政コスト	26,405	0.5%	0	0	25,149	0	0	0	0	0			1,256
小計	136,216	2.4%	0	0	25,149	0	0	0	0	0	16,682		1,256
経常行政コスト a	5,691,776		176,026	388,825	2,653,298	912,561	673,993	236,923	470,126	68,952	93,129	16,682	1,256
(構成比率)			3.1%	6.8%	46.6%	16.0%	11.8%	4.2%	8.3%	1.2%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活(インフラ・国土)保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	68,126		5,049	7,948	9	10,093	34,127	0	6,224	0	0	0	0	4,676
2 分担金・負担金・寄附金	725,663		1,259	0	715,291	262	479	5,088	0	0	0	0	0	3,284
3 保険	479,980				479,980									
4 事業収益	473,480		0	0	0	452,922	20,558	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	25,722		0	0	18,078	1,561	6,083	0	0	0	0	0	0	0
6 他会社計補助金等	24,446		0	0	24,321	0	125	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	1,796,417		6,308	7,948	1,236,679	464,838	61,372	5,088	6,224	0	0	0	0	7,960
b/a	31.6%		3.6%	2.0%	46.6%	50.9%	9.1%	2.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
(差引)経常行政コスト a-b	3,895,359		169,718	380,877	1,416,619	447,723	612,621	231,840	463,502	68,952	93,129	16,682	1,256	△7,960

連結純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国保補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,992,442	4,589,253	11,850,075	0	△ 1,662,847	2,159,611
純経常行政コスト	△ 3,947,945				△ 3,947,945	
一般財源						
地方税	762,846				762,846	
地方交付税	1,647,904				1,647,904	
その他行政コスト充当財源	235,082				235,082	
補助金等受入	1,091,610	42,731			1,048,879	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 12,681				△ 12,681	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			363,229		△ 363,229	
公共資産処分による財源増		0	△ 16,334		16,334	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	580,227		△ 580,227	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 66,121		66,121	0
減価償却による財源増		△ 267,231	△ 649,530		916,761	0
地方債償還等に伴う財源振替			681,100		△ 681,100	
出資の受入・新規設立	498			0	498	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	81					81
その他	4	0	0	0	4	0
期末純資産残高	14,769,841	4,364,753	12,742,646	0	△ 2,553,600	2,160,442

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,618,630	4,439,425	11,666,621	0	△ 1,608,585	119,169
純経常行政コスト	△ 3,895,359				△ 3,895,359	
一般財源						
地方税	762,846				762,846	
地方交付税	1,647,904				1,647,904	
その他行政コスト充当財源	234,774				234,774	
補助金等受入	1,089,281	41,109			1,048,172	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 12,614				△ 12,614	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			364,472		△ 364,472	
公共資産処分による財源増		0	△ 16,267		16,267	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	580,227		△ 580,227	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 66,051		66,051	0
減価償却による財源増		△ 261,701	△ 619,816		881,517	0
地方債償還等に伴う財源振替			652,411		△ 652,411	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	14,445,462	4,218,833	12,561,597	0	△ 2,454,137	119,169

連結資金収支計算書

連結

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕

〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	937,682
物件費	1,097,582
社会保障給付	1,906,679
補助金等	856,396
支払利息	100,168
その他支出	488,388
支出合計	5,385,905
地方税	747,577
地方交付税	1,647,904
国県補助金等	1,041,451
使用料・手数料	68,206
分担金・負担金・寄附金	908,902
保険料	468,575
事業収入	813,826
諸収入	108,437
地方債発行額	180,976
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	118,000
その他収入	764,386
収入合計	6,868,240
経常的収支額	1,482,335

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	510,718
公共資産整備補助金等支出	66,186
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	1,732
支出合計	577,636
国県補助金等	50,160
地方債発行額	112,158
長期借入金借入額	30,000
基金取崩額	0
その他収入	27,770
収入合計	220,088
公共資産整備収支額	△ 357,548

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,908
貸付金	30,876
基金積立額	12,138
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	853,956
長期借入金返済額	9,211
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	400,976
支出合計	1,408,065
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,476
基金取崩額	△ 113,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	387,000
公共資産等売却収入	5,879
収益事業純収入	0
その他収入	△ 385,144
収入合計	△ 94,789
投資・財務的収支額	△ 1,502,854

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 378,067
期首資金残高	1,839,560
経費負担割合変更に伴う差額	2
期末資金残高	1,561,495

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	730,531
物件費	951,096
社会保障給付	1,905,679
補助金等	845,952
支払利息	93,129
その他支出	391,280
支出合計	4,917,667
地方税	747,577
地方交付税	1,647,904
国県補助金等	1,040,743
使用料・手数料	68,120
分担金・負担金・寄附金	718,671
保険料	468,575
事業収入	447,630
諸収入	107,750
地方債発行額	180,976
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	118,000
その他収入	755,796
収入合計	6,301,742
経常的収支額	1,384,075

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	415,881
公共資産整備補助金等支出	65,186
その他支出	1,732
支出合計	482,799
国県補助金等	48,538
地方債発行額	17,700
長期借入金借入額	30,000
基金取崩額	0
その他収入	27,766
収入合計	124,004
公共資産整備収支額	△ 358,795

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,908
貸付金	30,876
基金積立額	119
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	818,020
長期借入金返済額	9,211
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	396,511
支出合計	1,355,645
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,476
基金取崩額	△ 113,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	387,000
公共資産等売却収入	5,879
収益事業純収入	0
その他収入	△ 385,641
収入合計	△ 95,286
投資・財務的収支額	△ 1,450,931

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 425,651
期首資金残高	1,856,261
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,430,610